

南伊勢町地域活性化センター助成事業募集要領

1. 目的

地域団体等が自主的かつ主体的に実施する自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業や移住・定住・交流を推進する事業に対して支援を行うことにより、地域の活性化に資することを目的とする。

2. 概要

一般財団法人地域活性化センター(以下「センター」という。)が実施する「地域活性化センター助成事業」の補助金申請を本町から行い、採択された場合、別途制定の要綱により、本町から補助金の交付を行う。

3. 補助対象事業

センターが定める各助成事業の実施要綱(以下「センター実施要綱」という。)に準ずる。ただし、地方創生アドバイザー事業については本助成事業募集の対象外とする。

4. 補助対象者

センター実施要綱に準ずる。

5. 補助上限金額

センター実施要綱により交付決定された額を補助上限金額として本町より交付する。なお、センターにて採択されなかった場合、補助金は交付しない。

6. 補助率

センター実施要綱に準ずる。

7. 対象経費

センター実施要綱に準ずる。

8. 申請手続き

補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、地域活性化センター助成事業補助金対象事業申請書(様式第1号)にセンターが定める次に掲げる書類を添えて、町長に提出するものとする。

(1) 助成対象事業の事業概要書、企画書、予定表及びその他参考資料

※「ア 地方創生人材育成伴走型支援事業」については、事業概要書(別紙①-2)を使用する。また、助成対象事業の内容を記した企画書に代わり、地域づくり人材育成アクションプランを添付すること。

※「イ 地域経済循環分析事業」については、事業概要書(別紙①-3)を使用する。

※「ウ 一般事業」、「エ 移住・定住・交流推進支援事業」については、事業概要書

(別紙①－１)を使用する。

- (2) 地域団体等の活動内容及び構成員（予定を含む）を示す資料
- (3) 収支予算書（別紙②）
- (4) チェックシート（移住・定住・交流推進支援事業のみ）

9. 申請期限

原則として、県提出期限の 2 週間前まで（ただし、年末年始を挟む場合はこの限りでない）。

10. 選考方法

(1) 町における確認

提出された提案申込書等により書面審査を行い、この募集要領に合致しているかの確認を行う。この確認を通過した提案を、町から県を通じセンターに提出する。

(2) センターにおける審査

センターにおいて、事業内容の審査を行い、採択又は不採択を決定する。

(3) 南伊勢町議会における議決

センターが採択した提案について、南伊勢町議会に予算案を提案し、議決を経て、提案者に交付決定を行う。

11. 審査

(1) 審査会の設置

本町が「地域活性化センター助成事業」の補助金に申請する事業を選定するため、透明性及び公平性を確保し、適正に事業を選定することを目的とした南伊勢町地域活性化センター助成事業審査会(以下「審査会」という。)を設置する。

なお、様式第 1 号により申請があった場合に開催する。また、審査会は非公開とする。

(2) 選定を行う者

選定に当たっては、南伊勢町職員等で構成する審査会において、企画提案内容を公正かつ客観的に審査し、提案を選定する。審査会の構成メンバーは、南伊勢町副町長、まちづくり推進課長、政策係長、若者定住係長の 4 名とする。

(3) 審査方法

提出された提案書等に基づき、別紙の基準にて審査員による審査を行う。当審査で各審査員の評価項目の合計点数の平均が 30 点以上の提案のうちから候補者を選定する。ただし、申請件数に制限がある場合は、順位を決定し、上位の団体の申請を優先するものとする。

(4) 選定結果の通知

選定を受けた全ての者に対して地域活性化センター助成事業審査結果通知書（様式第 2 号）により通知する。なお、結果に関する問合せ、異議申立ては受付けないとともに、選定経緯については公表をしない。

12. 結果通知

センターより当町に採択結果通知が届いたときは、結果通知に基づき地域活性化センター助成事業採択結果通知書（様式第3号）により申請者に通知する。

13. その他

ここに記載されていない事項については、センター実施要綱等に準ずる。

別紙 審査基準

評価項目		着眼点	評点	配点
地域の概要・実施主体に関する評価	地域の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題や資源が事業と明確に結びついているか。 ・事業実施の必要性・緊急性が地域特性から説明されているか。 	5：地域課題が明確で、事業との結びつきが <u>極めて強く</u> 、解決への寄与度も高い。 4：地域課題への理解が深く、事業が <u>課題解決に大きく貢献</u> する可能性が高い。 3：関連性は理解できるが、課題の緊急性や資源の活用が <u>標準的</u> である。 2：地域課題の分析が不十分で、事業の <u>必要性・貢献度が不明確</u> である。 1：地域課題の分析が曖昧で、 <u>地域の特性やニーズに合致していない。</u>	5 点
	実施主体の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・事業遂行能力（実績、専門性、体制）があるか。団体の活動目的と本事業との一貫性があるか。 	5：確かな <u>実績と専門性</u> があり、実行体制に <u>十分な信頼性</u> がある。 4：体制は整っており、 <u>類似事業経験</u> から実行能力は高いと見込める。 3：体制は整っているが、 <u>特筆すべき実績や専門性</u> には欠ける。 2：体制図や役割分担の説明が不十分で、 <u>事業遂行能力に懸念</u> が残る。 1：実績に乏しく、 <u>リソースや役割分担が不明確</u> で実行性が低い。	5 点
	申請額／総事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・申請額、総事業費は適正かつ妥当か。 ・費用対効果（コストパフォーマンス）が見込めるか。 	5：見積もりが詳細で <u>妥当性が極めて高く</u> 、高い <u>費用対効果</u> が見込める。 4：費用対効果は高いが、 <u>一部費目の積算根拠</u> について更なる説明が望ましい。 3：費用の妥当性は概ね認められるが、 <u>一部積算根拠の説明が不十分</u> である。 2：費用対効果の検証が弱く、 <u>高額費用の妥当性</u> に疑問がある。 1： <u>積算根拠が不明瞭</u> な費目が多く、効率的な運用が期待できない。	5 点
事業内容に関する評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・目的が具体的かつ明確か。 ・公的資金を投じるに値する公益性・社会貢献性が高いか。 	5：目的が <u>具体的で計測可能</u> であり、 <u>極めて高い公益性</u> がある。 4：目的は明確で公益性も高いが、 <u>定量的指標（KPI）の設定</u> がやや弱い。 3：目的は理解できるが <u>やや抽象的</u> で、目標達成度が測れる指標が弱い。 2：目的が広範囲に及びすぎ、 <u>事業の焦点が定まらない</u> 。 1：目的が <u>漠然としすぎ</u> ており、事業完了後の成果が不明である。	5 点

事業の評価（波及効果・革新性）	内容	<p>・活動計画の具体性・実現可能性があるか。</p> <p>・目的達成のための手段として適切か。</p>	<p>5:スケジュールとタスクが<u>詳細で実行可能</u>であり、目的達成への<u>最適な手段</u>である。</p> <p>4:計画は具体的で実現可能性も高いが、<u>リスク管理や対応策</u>が未記載である。</p> <p>3:計画は概ね実現可能だが、<u>重要なプロセスや手順</u>の説明がやや不足している。</p> <p>2:活動内容の説明が不十分で、<u>目的達成の手段として適切か疑問</u>が残る。</p> <p>1:計画に<u>不確実性が高い</u>。プロセス不足で主要な目標達成が困難と見込まれる。</p>	5 点
	PRポイント	<p>・事業の魅力や独自性が伝わるか。</p> <p>・審査員に響くメッセージか。</p>	<p>5:地域の特徴を<u>ユニークな切り口</u>でPRしており、<u>高い話題性</u>が期待できる。</p> <p>4:PRポイントは具体的で訴求力も高いが、<u>競合との差別化</u>がやや弱い。</p> <p>3:PRポイントはありますが、<u>他の類似事業との差別化</u>要因が弱くインパクトに欠ける。</p> <p>2:PRポイントが曖昧で、<u>訴求力があるか疑問</u>が残る。</p> <p>1:PRポイントが<u>一般的</u>で、特筆すべき魅力やアピール力が弱い。</p>	5 点
	効果	<p>・定量的・定性的な成果が期待できるか。</p>	<p>5:<u>定量的指標が明確</u>で、地域外への<u>極めて大きな波及効果</u>が期待できる。</p> <p>4:期待効果は大きいですが、<u>測定・検証する具体的な手法</u>の説明が弱い。</p> <p>3:期待効果は認められるが、成果が<u>定性的なものに偏り</u>、指標設定が弱い。</p> <p>2:期待効果の根拠が弱く、事業規模に対して<u>成果が限定的</u>となる可能性が高い。</p> <p>1:効果が<u>主観的</u>で、成果を<u>測定・検証する視点</u>が欠落している。</p>	5 点
	継続性・発展性	<p>・地域外への波及効果が見込めるか。</p>	<p>5:<u>収益化モデルや企業連携</u>など、自立的な<u>継続プラン</u>が<u>具体的</u>で将来性が高い。</p> <p>4:継続へのビジョンは明確だが、<u>具体的な収益源や財務計画</u>の詳細説明が求められる。</p> <p>3:継続意欲は示されているが、<u>具体的な財源確保や発展の道筋</u>が不明確。</p> <p>2:継続の意思はあるが、<u>収益性が見通しが立っておらず</u>自立展開は困難と見込まれる。</p> <p>1:<u>補助金頼みの計画</u>であり、事業終了後の<u>継続性が全く見込めない</u>。</p>	5 点

	モデル性	<p>・他の地域や団体が参考にできる要素があるか。</p>	<p>5:課題解決手法が<u>体系化</u>され、<u>汎用性の高いノウハウ</u>を生み出すモデル性が極めて高い。</p> <p>4:課題解決の手法に優位性があり、<u>一部の地域や分野</u>へ横展開できる可能性が高い。</p> <p>3:一部参考要素はあるが、<u>地域特性への依存度が高く</u>、横展開には課題がある。</p> <p>2:成果は地域内で完結するものが主で、<u>他地域への参考事例となるには不十分</u>である。</p> <p>1:地域特性に強く依存しすぎており、<u>他地域での応用が困難</u>である。</p>	5 点
	新規性	<p>・新規性があり、汎用性の高いノウハウを生み出すか。</p>	<p>5:<u>最新技術の活用</u>など、従来にない<u>独創的なアプローチ</u>で革新性が極めて高い。</p> <p>4:既存課題に対する<u>着眼点がユニーク</u>で、新しい手法やサービスを取り入れている。</p> <p>3:既存の手法を一部改良するなど、<u>ある程度の工夫</u>は見られるが、突破口となるほどの新規性はない。</p> <p>2:既存の事業や活動と<u>大差ない内容</u>で、革新的な要素がほとんど見当たらない。</p> <p>1:<u>既存の活動の焼き直し</u>に過ぎず、新規性や革新性が全く感じられない。</p>	5 点

特別考慮すべき事項がある場合：最大2点加減